

コロナ禍における外国ルーツ（JSL）

小・中学生の日本語学習支援記録

— 2020年3月～2021年12月 —

持丸 邦子

城西大学 現代政策学部

要 旨

これは、コロナ禍での、外国ルーツ（日本語が第2言語＝JSL）の主に小中学生の日本語・教科学習支援の実践報告である。支援団体の紹介の後、設立初期、コロナ前、パンデミック中の支援の詳細を報告した。中の2つのエピソードは、外国ルーツの小中学生の学びの基本的な課題として、外国籍の場合は日本で義務教育を受ける法的権利がないということ、JSL（日本語が第2言語）の子の特別支援学級の在籍数が多くなりがちな背景を明らかにした。最後に、来るべき移民時代へのヒントを提示した。

キーワード：コロナ、外国ルーツ、JSL、日本語支援、義務教育、移民

目 次

1. はじめに
2. 団体設立経緯 2006年～2012年
3. 2012年4月～2020年2月
4. コロナ禍での支援
 - 4.1 コロナによる休校・公共施設閉鎖 2020年3月～5月：青空教室とオンライン支援
 - 4.2 学校再開
 - 4.3 コロナによる新しい支援：日本語教室再編・オンライン支援拡充
 - 4.4 異例づくめの「進路ガイダンス」開催～2020年度終了まで
5. 大きな事件
 - 5.1 入国拒否問題
 - 5.2 特別支援学級
6. 移民解禁時代に向けて：新教室設立へ

1. はじめに

2020年初めから日本でも確認されるようになったコロナの感染が拡大し、2020年2月29日、ついに、日本政府は全国の学校を休校にした。その学年の学習も中途半端なまま、多くの子ども

たちの学習が遅れ、次の学年の学習も、6月の学校再開まで課題を家でするなど、遅れていった。ただでさえ、学校の授業についていけない、多くの外国ルーツの日本語を第2言語とする(JSL)子どもたちは、何の支援もなければ、日本語学習もできず、たくさんの課題をこなせず、いつ再開されるかわからない学校の授業には、ますます追い付いていけなくなるだろうということは、容易に想像がついた。来日後、1年未満の中1生もいた。当団体は一刻の猶予もなく、新たな支援体制を整え、子どもたちの学びの場を確保しようと、動き始めた。

それから、あっという間に1年半がたった。この間、コロナ感染の波は大きくなったり、小さくなったりして、2021年12月、新たなオミクロン株によって、日本でも感染再拡大の気配が見えている。この機に、この間の支援記録をまとめておくことは、将来、何らかの役に立つと思っている。

2. 団体設立経緯 2006年～2012年

外国人の日本語支援は、日本全国で行われており、形態は様々である。

当団体は埼玉県西部で活動している。

団体の所在地では、1988年から大人の日本語教室が始まり、その後、数が増えて、2020年12月現在、大人の日本語教室を運営する団体は6団体、8教室ある。子どもの日本語支援に取り組んでいるのは、まだ始まったばかりの、特定国の出身親子を対象とする1団体を含めると2団体である。

当団体の前身は、1993年に設立された大人の日本語教室の中に増えてきた子どもたちのために、2006年より内部で運営されていた「子どもの日本語教室」である。

子ども支援の必要性は増し、当団体は前身団体および当団体設立後、文化庁の委託事業として、2010(平成22)年度から2012(平成24)年度に、子どもの日本語教室開催と支援者のための研修を行った。この事業には、3年間で、81名の市民が参加し(日本語教育「生活者としての外国人」のための日本語教育事業地域日本語教育実践プログラム、文化庁ホームページ)、のちに、ここでの「子供のための日本語指導者養成講座」修了証書を持って、中国の大学での日本語教師の職を得たという方もいる。講師には、小中学生の受け入れ実績のある中国帰国者のための施設や、市内の元小中学校の教員、学校生活に適應するために学校に派遣されていた母語での支援者兼通訳者の方たちをお願いした。しかし、ほどなく、学齢期の子どもの日本語支援に関して、文化庁が引き気味になり、会計処理や報告がボランティアの手には余るようになり、教室運営資金は民間の助成金を頼るようになった。

2012年4月1日付で、学齢期の子どもを主な日本語支援対象とする団体を立ち上げた。

3. 2012年4月～2020年2月

団体立上げ当初は市内に1教室を設置し、学校への派遣も始めていた。

はっきりとした記録が残っている2015年度の学習者数は31名、支援者数は25名である。

また、今後に向けて、様々な子どもの日本語教育中枢の大学関係者、中学高校での教員の方々、国の機関や、2016年より始まった「子どもの日本語教育研究会」の年次大会、研究大会、進学ガイダンス主催団体の全国交流会など、ありとあらゆる機会をとらえての知見の吸収、関係者との交流を深めていった。

日本語指導に関する知見として、文化庁の日本語教育研究大会での発表機会（2016年）や、東京学芸大学が主催しているJSL研修への参加、「子どもの日本語教育研究会」での実践報告（2018年）によって蓄積していった。

子どもの日本語教育に関して、大学の研究者は、かつて実践者だった方たちも多く、また、文科省でも担当者が現場でのボランティア経験者であったりして、これまで、比較的、現場の声を反映した施策が進められてきていた。ちょうど、パンデミックの始まる前年2019年に「日本語教育推進法」（文化庁ホームページ）が成立し、施行された。在日外国人は300万人になろうとしていた。この他にも、日本国籍を持つが、日本語が十分でない大人も子どももいるのが、現在の日本である。この法律の中で、子どもの日本語教育については、第十二条に「外国人等である幼児、児童、生徒等に対する日本語教育」を定めている。

しかし、根本のところ、決定的に欠けていることがある。それは、外国籍の子どもたちは、法的に、義務教育の対象になっていないことである。それを痛感させられる出来事に当団体が直面することになり、そのエピソードは後述する。

2019年度、当団体は、市内で6教室、週7回の放課後（土曜も含む）教室、学校への派遣を行い、学習者数は、59名（他に保護者9名）、支援者は45名（会員62名）であった。

毎年の運営資金を得るために、複数の助成金団体に助成金の申請書を作成するのが前年の秋から冬にかけての時期であり、それは同時に、それまでの団体自身の活動を振り返り、外部の関係団体や行政との連携を思索する時期でもある。2019年は、それまでも続けていた、支援の対象となる外国ルーツの子どもたちの掘り起しが中心課題であった。文科省が全国の教育委員会に、地元の公立小中学校に在籍していない該当年齢の外国籍者の就学推進のために就学状況の調査を要請した。それまで地域の該当年齢の子どもたちの数の割に、地元の公立小中学校での在籍が確認されていなかった国籍の子どもたちが見えてきたように思う。埼玉県全体としては、明らかに不就学なのは、41名、不明が417名、在学者は、7,662名だった（文部科学省総合教育政策局・男女共同参画共生社会学習・安全課、2019年）。

4. コロナ禍での支援

コロナのニュースが報道で多くなってきた頃、外国人の往来動向の最先端である当団体では、中国から入国したばかりの子どもたちを受け入れていた。また、他団体でも日本の親族訪問のために、来日していた子どもたちが編入学してきたという話を聞いた。日本の「水際対策」の、よく言えば鷹揚さ、悪く言えばいい加減さは、難民受け入れとは別次元と思えるほどである。

4.1 コロナによる休校・公共施設閉鎖 2020年3月～5月：青空教室とオンライン支援

学校の休校が突然だったことは、日本語指導が必要な子どもたちに限らず、全国の子どもたちに大きな影響を与えた。ちょうど、学年をまたいでこの時期であったことも大きかった。学年末のまとめができず、次の学年でうまく補完できていたのか、後で、影響が出てくると思う。一方で、他の子どもたちの学習が遅れる間は、当団体の子どもたちが少しでも追い付けるチャンスでもあり、学習支援は続行した。特に、この頃、増えてきた非漢字圏の子どもたちを抱える2つの地区で取ったのが、各々の地区の支援者が、その子たちやその子の家庭状況に合わせた新旧の対極的な支援方法だった。公共施設も閉鎖されたため、各家庭と直接やり取りする方法だ。

古い形をとった地区では、それまで続けていた漢字や日本語の語彙・文法のドリル教材を各家庭のポストを通してやりとりした。郵送ではない。分量が多いためである。つまり、支援者がポストに入れた教材を子どもが取り出して家で学習し、またポストに入れ、それを支援者が取ってきて、添削して返すという方法だ。しかし、それでは済まなかったのが中学生だった。直接の説明が必要だった。そのため、駐車場で車のボンネットに教材を広げて、説明した。幸い、天気の良い日が多く、「青空教室」と呼べるものだった。新中1生には、学校からの課題もあり、それにそっての説明もした。その内容は、日本語指導にも参考になるようなものであり、支援者にも勉強になった。

また、その子は、非漢字圏出身だが、漢字や文章を書くことに、かなりの興味を持っていたため、これも支援者の時代の古い手法を伝授し、日英越語「辞書をひたすら写す」ことを実践して、中2になった今も、漢字や英語が得意になっている。

幸い、この頃、どちらの地区でも、支援者は、子どもたちやその保護者とは顔見知りになり、ある程度の信頼関係を持てる状況になっていたこともあり、支援者と学習者のペアが組めるようになっていた。オンラインができるかどうかの通信環境がつかめなかった地区でも、電話での音読聞き取りはできるようになっていった。

また、春休みには、地区の集会所で支援者と学習者が1対1で何回か教室を持ち、青空教室ではやりきれない課題に取り組んだ。

最新技術のオンライン支援は、団体代表者が大学でのオンライン授業開始にあたって、試行錯誤しながらも、効果ある手法であるという確信が持てたため、なるべく多くの支援者が、その技

能を習得することが、今後も役に立つという思いを持った。

海外勤務時代に感染症で九死に一生を得た体験を持つ支援者は、慣れないズームに取り組み始め、その支援者を中心とする地区では、子どもたちの家庭の経済状態も良好だったこと、地区在住者がリーダーとなって、各家庭との連絡をそれまでも密に取ってきたことが奏功して、オンラインのみに移行した。ここは幼少者から高校生までの支援を行っている。

団体全体としては、研修に関心を持っていた元高校教員の支援者が中心となって、当団体支援者向けの「オンライン研修」を複数回実施し、その後も、使い方などについての情報交換をしながら、現在に至っている。その間、子どものオンライン利用技術の習得スピードは、支援者をはるかにしのぎ、支援者が子どもたちの助けを得て、オンライン支援をしている逆転現象も現れ、「子どもたちが自信を得る」という副次効果を生んでいる。

4.2 学校再開

社会での様々な議論、批判の末、2020年6月には学校が再開した。学校では分散登校や不完全な給食、また、家庭では、保護者の仕事の激減など、子どもたちは、ただでさえ慣れない日本の中で、さらに大きな環境の変化に見舞われたわけだが、幸い、お互いの支えもあってか、当団体の子どもたちは、この状況を乗り越えてきている。学校よりも家庭第一という、通常時は、学校の節目の時に休んでしまったりして、日本の学校では問題とされるような暮らし方を是とする母国の文化が功を奏した面もあるかもしれない。

4.3 コロナによる新しい支援：日本語教室再編・オンライン支援拡充

定員を大幅に減らして、利用時間も短くして、公共施設が再開したのは休校明けの2020年6月だった。

当団体は、ここで大きな問題にぶつかる。感染を恐れた高齢者の退会である。当時、当団体の支援者の主力年齢層は圧倒的に60代から80代の高齢者であった。このままでは、教室を維持していくことはできない。同時に、それまで、熱心に通ってきていた中国人学習者の来室が急減した。だれも来ない日、教室を開けて待っているのはむなしい。一方で、非漢字圏学習者の多い地域では高齢者の退会や支援見合わせが続き、支援者と学習者のミスマッチが起こっていた上に、支援者の実数も不足してきた。

そこで、思い切って、学校や施設の閉鎖中に教室再編に取り組んだ。指導の必要性の高い子どもたちの多い地区の教室を2か所に増やして、そうでない地区の3教室を閉鎖した。また、公民館で行っていた教室を、より広い空間のある別の公共施設に移す準備をした。この教室移動で、隣の教室で同じ時間帯に行っていた大人の教室で勉強できた保護者も、その機会がなくなってしまった。また、それまで行っていた当団体の教室での保護者の日本語学習支援も一時休止とした。その後、オンラインでの支援を希望する保護者には、支援を再開した。

日本語教室のオンライン化は、オンラインだけの地区のほかに、対面教室を1か所にして、そ

の補完をする形で進めた地区もある。オンラインだけにした地区と共通の問題として、母語を同じにする子どもたちが多くなると、集まると母語での会話が増えてしまい、また、おしゃべりの時間ばかりになりがちになるということがあった。オンラインでの1対1の支援では、子どもたちの集中力が増し、学習効果は上がった。また、特に小学校高学年以降に来日した子どもたちの支援強化のためにも進めていった。自治会施設の借用代の節約にもなった。一方で、自治会の施設では、以前はあった学童保育の子どもたちとの交流がコロナのためになくなった。夏のすいか割り、ハロウィーン、クリスマスパーティーなどの行事も軒並みなくなり、代わりに子どもたちの絵を施設の外の看板に展示するという形になったが、子どもたちが何かに参加するという楽しみを味わうことができている。絵の腕前が上がった子もいる。

学校も、地域も、子どもたちのために懸命に動いてくださっている姿が、日本語支援の立場から見えている。仕事のなくなったオリンピックボランティアや、オンラインのみの授業で人とのつながりを求めてか、市内や近隣に在住する大学生が新たな支援者となり、再編した対面の教室も維持できるようになった。

この頃、子どもたちの保護者のついていた仕事の一部は激減してきていた。両親が仕事についている場合は、父親の正社員としての仕事の減少を、仕事が増えていた物流倉庫で働く母親の収入で補うという状況だったが、おそらく元の収入には達していなかった。アルバイトとの掛け持ちの話も聞いた。政府の特別給付金は助けになった。子どもたちは教室に来るたびに、親が仕事に行っていない事実を伝えてきた。同時に、保護者が夏休みには子どもたちに楽しい思い出づくりをしていた様子も伝えてくれた。

2020年の夏休みは短い、と子どもたちから不満が出た。その前の休校期間があったので当たり前なのだが、子どもたちにとっては、夏休みは夏休みだったのだろう。

この短い夏休みが終わり、2学期が始まってから間もなく、8月30日に、私たちは異例づくめの「進路ガイダンス」を開いた。

4.4 異例づくめの「進路ガイダンス」開催～2020年度終了まで

日本に住む子どもたちにとって、長く住むのであれば、高校進学は大変に重要なイベントである。日本では、義務教育ではないものの、ほぼ100%の中学生が高校に進学する。そのため、その後の進路を決める上でも重要なプロセスとなる。

例年は、高校での学校説明会が本格化する7月末に、近隣市の子どもたちも参加して、実行委員会形式で「進学ガイダンス」が開かれ、当団体もそこに大きく協力する。しかし、同年、学校の授業も不安定な状況だった。保護者の仕事も不安定になる中で、子どもたちから聞こえてくるのは、「高校を卒業したら、帰国する」というような話だった。それまでは日本で家を買って、ずっと住むと言っていた子どもたちだったが。保護者の動揺が伝わってきた。それまでの「進学ガイダンス」は、高校進学後も日本に定着するということを前提にしていたが、帰国も視野に入れて、高卒後は学校進学だけでなく、日本や母国での就職も視野に入れた「進路ガイダンス」に

方向を少し変えることにした。専門高校の案内の比重を多くして、本来の「進路」を考える方向になったとも言える。ものごとの本質に向き合う機会を私たちに与えてくれた、コロナの一面である。

そして、密を避けるため、会場を2か所にした。同じ日に2か所だが、1か所の時間を短くすることも必要だったので、例年の「先輩の話」や中学・高校の先生との相談会は割愛し、1カ所1時間とした。しかし、1か所では、ずっと会うことがなかった同じ国出身の中3生と、後輩の中学生の対面が実現した。また、母語ベトナム語への翻訳を、母国へ帰国できないでいた技能実習生にお願いして、それをパソコンで活字にすることを中学生に依頼した。母国ではパソコンが得意だったが、日本語の壁で、自信の持てることが少なくなっていた彼は、素早く仕上げてくれた。それをベトナムに長年駐在されていたジャーナリストの方にチェックしていただいた。その原稿を基に翌年も、中学生の進路ガイダンス資料を作成することができた。

コロナは受験生の志望校選択のための情報収集にも影響があり、なかなか、志望校が決まらなかった。夏休み中は説明会がオンラインで開かれていたが、それを日本語で見つけ出すのは、かなり日本語力が上がった子にも難しかったようだ。2020年の中3生は少なかったが、一人は、日本語教室の時間に、先輩が進学した先の高校の説明会をスマホで支援者と一緒に視聴した。また、市の別の施設ではPCを借りて、受験生2名と志望校になりそうな学校のHPを見た。オンラインでの学校紹介でも学校の校風の違いが分かった。生徒が案内役となって、動画を作成している学校と、学校の管理職の話が中心の学校とでは、受験生の性格と合うかどうか、わかりやすかった。その後、実際に支援者と学校公開日に見学などして、最終志望校を決めていった。翌年の進路ガイダンスでは、そのうち一人が後輩たちに、学校選択の話をしてくれた。

2021年の高校入試は、学習期間が短くなったことを反映して、出題範囲が狭くなったことは、受験生には安心材料だった。一方、各高校の競争率から、例年、体験入学などで、高校の良さを知って、入学者が増えている学校の志望者が減っていることが分かった。

受験生も含めて、学校生活は激変していた。その年の小6、中3生の修学旅行が中止になった。3学期のぎりぎりまで、先生方が開催を模索していた様子を子どもたちが伝えてくれた。合唱部のある高校を目指していた中3生は、中3の間、合唱部の活動ができなかったことをとても悔しがっていて、高校入学後に歌うことができた喜びを伝えてくれた。

5. 大きな事件

5.1 入国拒否問題

2021年になると、世の中は延期された2020オリンピック・パラリンピック東京大会を進めるために、動いていたようだった。

祖父の病気見舞いということで、2021年の春休みに母国に帰国した子どもたちがいた。しかし、2020年末から政府が強引に進めたGo-toキャンペーンの後、じりじりと感染者が増えだし、

その水際対策（空港などで）に批判が集中した。ちょうど、オリンピックやパラリンピックの期間と重なり、感染者数は爆発的に増えていった。「オリンピックは安全に開催できた」とほとんど虚偽とも言える発言をした IOC 会長などオリンピック関係者への追及は弱かった。

世界でも感染者は爆発的に増えており、その頃感染者が増えていた国から日本への再入国が拒否されることになり、母国に帰国した子どもたちも予定通りに日本に再入国ができない事態となった。初めのうちは、すぐに解除されるだろうと高をくくっていた面もあったが、次第に、夏休みになり、まもなく2学期にもなる頃は、さすがにのんびりと構えていた一家も焦ってきたようだった。唯一つながっていた LINE で SOS が来た。以前に、親子ともども日本国籍のない外国籍の子が、学校に通っていたために、強制送還を免れた、という話があり、日本の学校に在籍していることで、再入国は容易かと、支援者も油断していた。この時の再入国許可は、日本国籍、定住、永住のビザ保持者に限られていた。保護者のビザは「技術」だったために対象外だった。しかし、入管庁からの通知には、「～など、特別の事由がある場合」は許可されるようになっており、子どもたちの在籍は当然、「特別な事由」に該当すると思い、まず、入管庁、当該国の大使館、そして、文科省に問い合わせた。文科省では、他のところよりは、回答までに時間があって、上司に確認を取っているようだったが、結局、「外国籍の子は義務教育になっていない」ので、対象外だ、ということになった。2学期が目の前に迫り、ついにマスコミに訴えようと投書をした。

それと入れ違いに、コロナ状況下で、当の入管からのアドバイスで毎日チェックしていた入管情報に、オリンピックが終了するタイミングで、当該国への入国緩和措置が発表され、すぐに当人たちに LINE で連絡を送った。すでに大使館か航空会社からの連絡が届いていたのか、日本到着までは早かった。隔離期間を過ぎるか過ぎないかのうちに、学校から預かっていた新学年の教科書がほしい、と連絡が来て、届けた。

その後、当の子どもたちは、中間テストの勉強が分からないと言って、教室に日本人の友人と顔を見せてくれた。そうした友人の存在も子どもたちにとっては、かけがいのないものだったろう。その子どもたちは、小1で当市に引っ越してきて以来、朝の起床の世話から集団登校の習慣化、そして学習支援まで、以前住んでいた地区の近所にいた当団体の会員がきめ細かく支援したおかげで、学校生活に溶け込むことができた。彼女が、コロナの感染拡大直前の中、亡くなったことは返す返す残念だが、そのような支援者一人一人の力があって、子どもたちが、コロナの中でもくじけることなく、むしろ、多くが楽しい学校生活を送れていると思っている。

5.2 特別支援学級

外国にルーツを持つ JSL の子どもが特別支援学級に全小中学生の倍の在籍率になっていると日本経済新聞で大々的に報じられたのは2021年5月15日だったが、この異常な状況に私たちの支援している子が直面することになったのは、それ以前のコロナ最盛期、2020年だった。私は以前にも他市で、学校から支援学級への編入を言われて SOS を出してきた子どもと保護者に出

会ったことがある。その時、在籍する中学校の教員と話をしたが、それまでに、外国人、そして子どもの日本語学習過程に接した経験はなかったようだった。私たち日本語支援経験の長い者にとっては、当たり前のJSLの子どもの振るまい、会話、日本語理解力、どれもが「発達障がい」と似ている。日本語レベルが不十分な子どもが、発達障がいのテストを日本語で受けて、その結果に信頼性がないことは明らかなはずだ。日本人の国際性の乏しさを露呈しているのだが、子どもや保護者に実害を及ぼしている。民族性や保護者の性格にもよるが、そうした結果をはねつけられる、つまり、自己主張のできる民族性や性格を持たない人に、その被害が及ぶことになる。コロナの中で、そうしたスクリーニングの過程が1段階省かれてしまったことが、当該の子どもの進路を左右した。通常は学校の次に、教育委員会でのスクリーニングを経て、特別支援学級に入るかどうかの決定がなされるのだが、より知見のある教育委員会でのスクリーニングが省かれてしまったのだ。そして、毎日の仕事に忙しい母親は、初めは抵抗していたが、次第に抵抗する力をなくしていった。そして1週間の間に状況が変わっていて、私たちの支援が及ばない段階にまで進んでしまっていた。おりしも、この問題について、発達障がいの研究機関を中心にして、全国規模でのオンラインフォーラムが開催されたときであり、その研究機関の所在地が当団体の所在市なのである。そうした全国規模の研究拠点と市内の学校関係者とのつながりは必ずしも強くないことも分かった。

発達障がいと間違われてしまう大きな原因は、私たち支援者もまだ、はっきりとした知見は持たないのだが、家庭内で使用される言語が母語のために、学校で多くの日本語に接していても、日本語の語彙数が、日本語のみの家庭で使われる語彙数と相当の開きが出ることだ。日本生まれの子どもであっても、その差を埋めるのは至難の業だ。最近は母語での放送やビデオも日本で簡単に視聴でき、日本語のテレビのみしかなかった時代と比べると、さらに日本語に触れる機会が減る。そのような中で、コロナのために、唯一の日本語に触れる機会を2020年3月から5月にかけて失った、JSLの子どもたちが少なからず、その影響を受けたと思われる。

6. 移民解禁時代に向けて：新教室設立へ

コロナによって、多くの問題の本質が表れてきたと言われている。子どもの日本語学習支援に関しては、「外国籍の子どもたちは義務教育の対象ではない」ということがその問題の本質にある。このことは、筆者が入国拒否に関して、朝日新聞の「声」欄に8月に投稿して、10月に掲載された（2021.10.21朝日新聞）。2021年のマスコミは、在住外国人の子どもたちの日本語支援や、外国人労働者の問題を多くとりあげている。特に日本経済新聞もシリーズで取り上げている（日本経済新聞2021.5.10、5/15、5/16、8/5、9/15）ということは、日本経済に外国人の存在が不可欠だという証拠だろう。

しかし、与党の一部に反対があり、「移民」政策によって、その問題を正面から解決する方向になっていないのが、日本社会の現状である。先の衆院選でもそこは争点とはならなかった。

かつて1300年前、日本は、朝鮮半島からその戦乱を逃れて、また、政争に敗れた勢力を取り込んで、国づくりに励んだ時期があった。その人材が国の発展に必要な人材だったからだろう。今の日本も同じではないだろうかと思う間もなく、日本語支援が必要なJSLの子どもたちは増え、成長していく。

当団体は2021年12月現在、会員数52名（うち学生9名）、日本語支援者約40名、登録学習者は約70名、年長児から20歳の学齢期とその保護者、これまでに支援した学習者の出身国は21カ国あまりである。

2022年度、当団体は、今まで手付かずだった市内の外国人集住地区とも言える地区で、放課後教室を始める予定だ。そうした地区の学校ほど外部に支援を求めない。なぜなのか不可解なままであるが、市の中心部にもそうした学校がある。日本語支援の必要なJSLの子どもが一定の人数に達すると、加配教員を県費で雇用して、似たような状況にある特別支援学級も担当しているようだ。日本語支援に関する専門性は不明だ。他校で、同様に教員の加配をした状況によると、1校を拠点に5校を担当しているが、日本語支援は初めてのようだ。

こうしたほぼ不完全と言える学校での日本語支援施策は、もとを正せば国の制度不備が原因である。

当団体は、この不完全な部分を地域の日本語教室や学校への支援者派遣で補完しようとしてきたのであるが、そろそろ限界に達しつつある。その限界の前にやるべきこととして、集住地区での放課後教室を始めるということだ。

その地区には、子どもだけでなく、大人の日本語教室もない。市役所が比較的近いので、そこに来られるだろうということ、教室を開設していないのであるが、特に若い母親が多く、本人が妊娠中、さらに下に小さい子どもたちがいるために、歩いて行くには遠い市役所の日本語教室に1度は顔を出せるけれども、続けて通うことは困難な状況にある。父親は休みも少なく、母親の日本語教室通いを助けることができる状況にはない。

学校でも保護者との連絡に困っている。子どもたちが大きくなると、そうした保護者と学校、あるいは病院で通訳の役目をすることもあり、最近、話題になっている「ヤングケアラー」に分類される状態になっている子どももいる。

政府が移民を正式に認め、国の発展にもつながる移民政策の必要性を痛感している。

参考文献

朝日新聞 2021年10月21日「声欄」。

日本経済新聞：外国人「共生」の実相、2021年5月10日／15日／16日／8月5日／9月15日。

文化庁ホームページ：

日本語教育「生活者としての外国人」のための日本語教育事業：

https://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo_nihongo/kyoiku/seikatsusha/。

日本語教育推進法：

https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyosei/shokan_horei/other/suishin_houritsu/

文部科学省ホームページ：総合教育政策局・男女共同参画共生社会学習・安全課、2019年、https://www.mext.go.jp/content/1421568_001.pdf「外国人の子どもの就学状況等調査結果（速報）」、令和元年9月27日。

A Report on Japanese Language Support for
JSL Elementary and Junior-High Students Studying at
Local Schools During the Covid-19 Pandemic:
March 2020 Through December 2021

Kuniko MOCHIMARU

Abstract

This is a report on a Japanese language support initiative for JSL elementary and junior-high school students who study at local Japanese schools during the Covid-19 pandemic. The report begins by outlining the establishment of a volunteer Japanese language organization, before discussing how the organization supported JSL students between March 2020 and December 2021. A pair of episodes during the pandemic revealed fundamental issues for JSL students. The first is, students without Japanese nationality have no legal right to receive compulsory education in Japan. The second is that irrationally higher number of JSL students are enrolled in special needs classes compared to native Japanese students. The report finishes by outlining some advice regarding handling future migrants' schooling in Japan.

Keywords: Covid-19, JSL (Japanese as a Second Language) students, Japanese language support, compulsory education, immigrants